

経営比較分析表

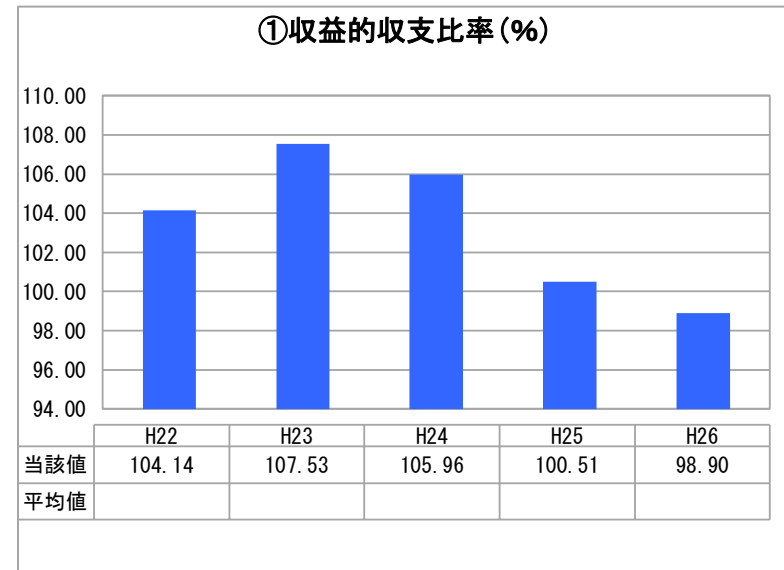
長野県 喬木村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	53.52	95.12

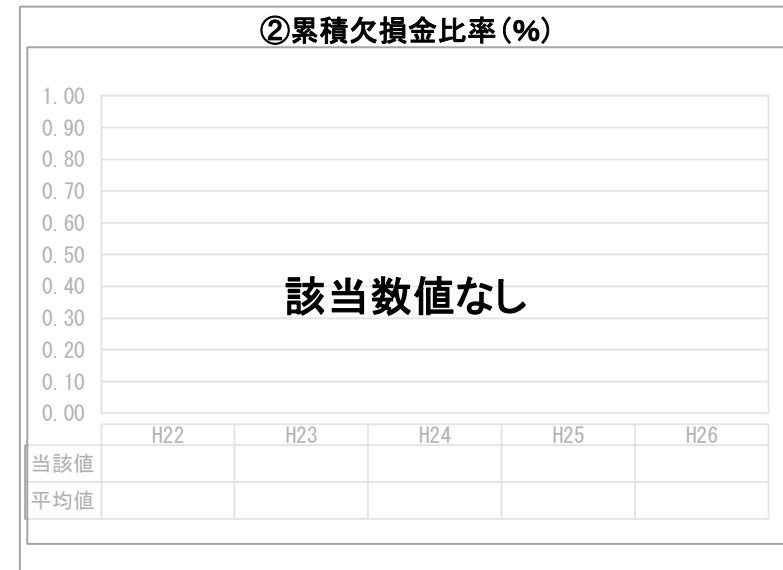
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,637	66.61	99.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,537	1.00	3,537.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



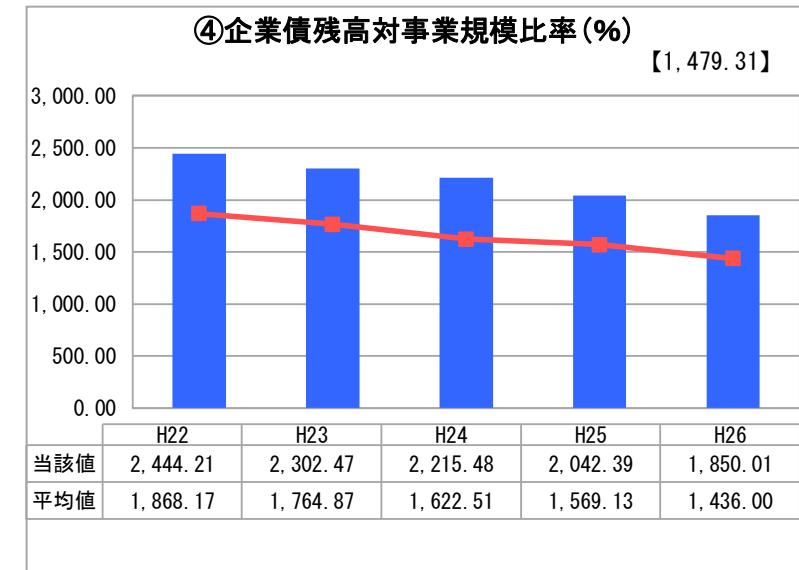
「単年度の収支」



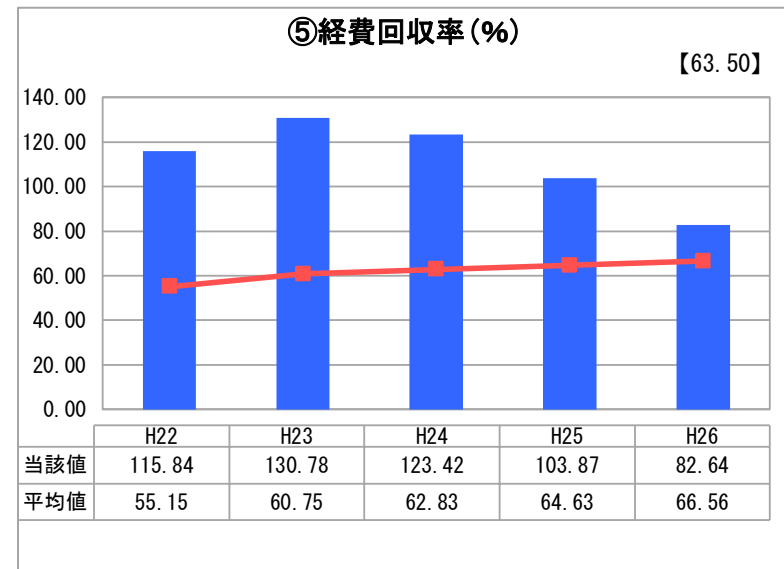
「累積欠損」



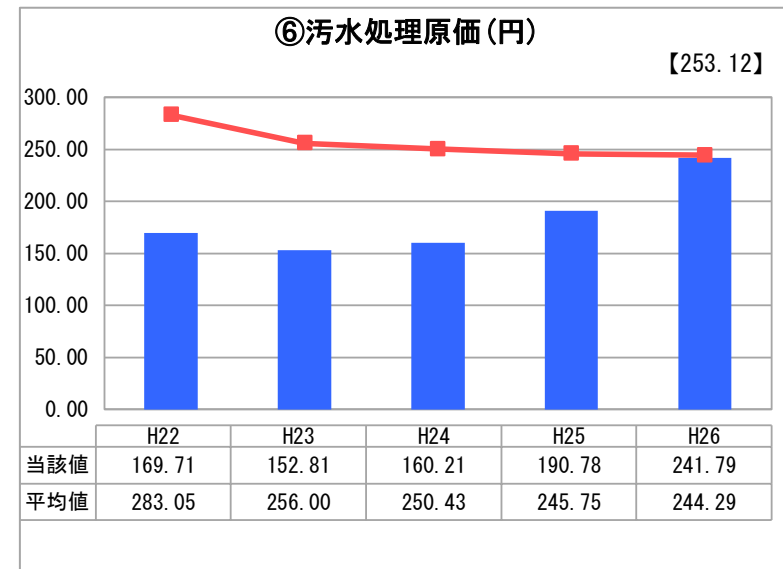
「支払能力」



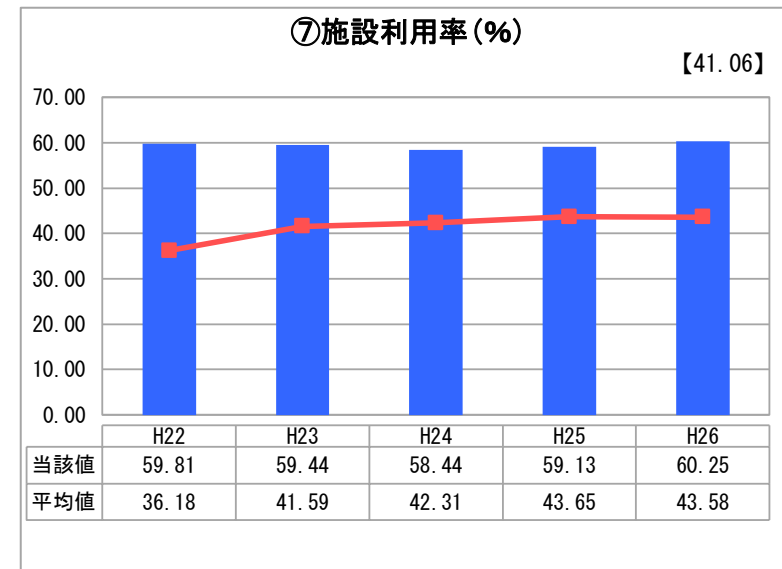
「債務残高」



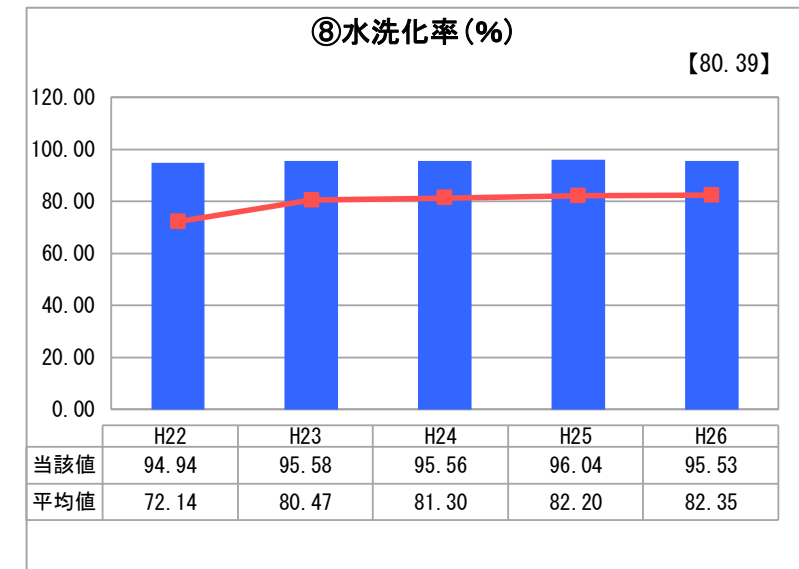
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

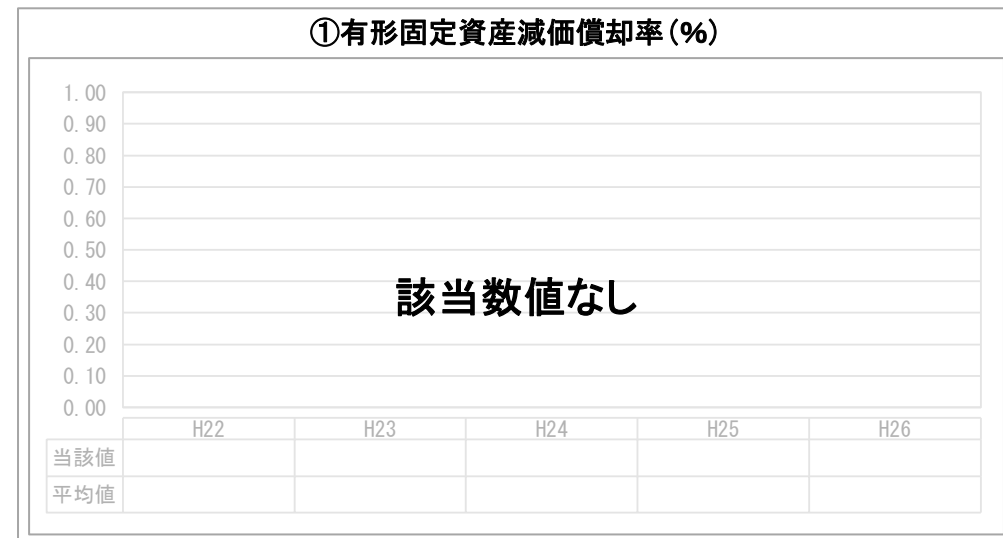


「施設の効率性」

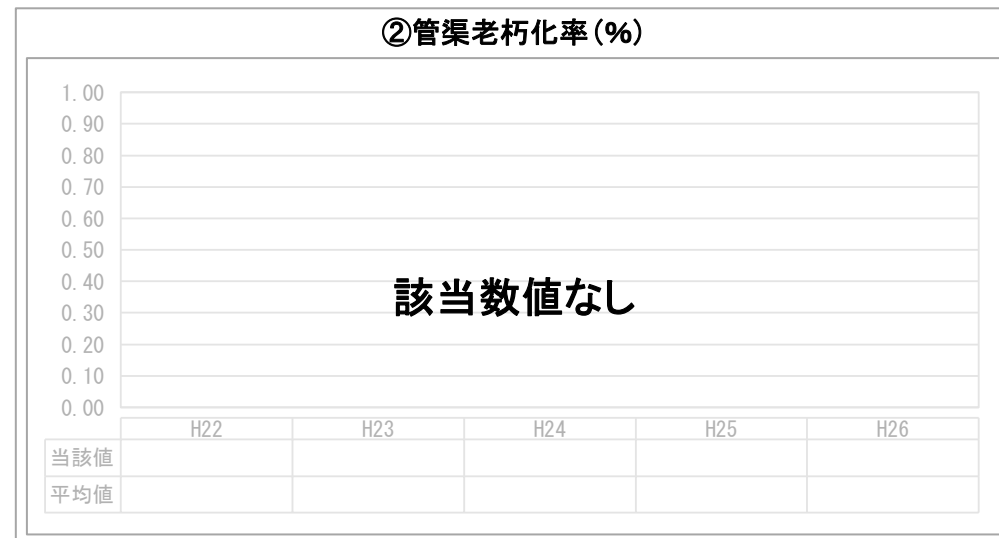


「使用料対象の捕捉」

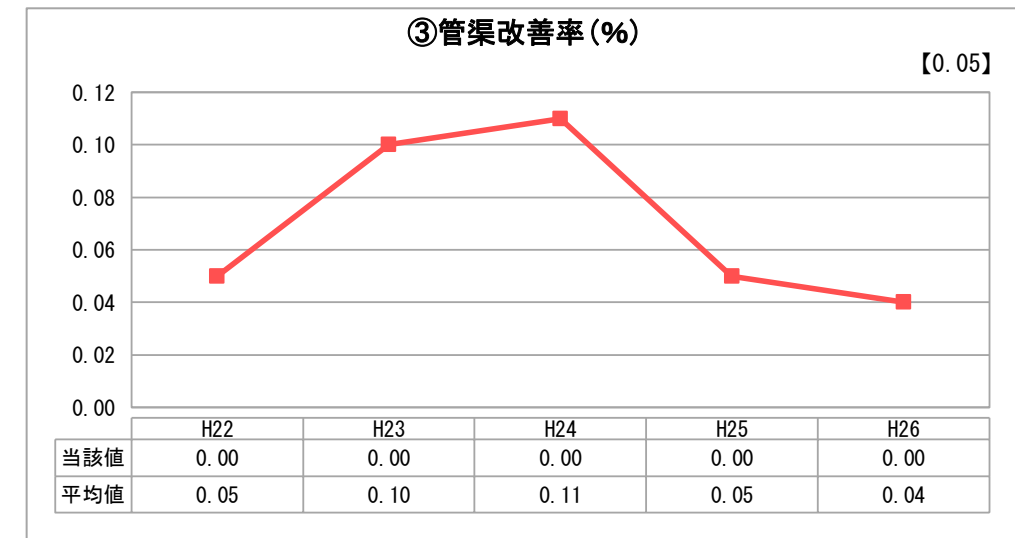
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①【収益的収支比率】=総収益/(総費用+償還金)
・修繕費の増加に伴い減少傾向にある。
- ④【企業債残高対事業規模比率】企業債残高の規模・減少傾向にあるものの類似団体平均値に比べ22%高い水準にある。
- ⑤【経費回収率】使用料/汚水処理費
・類似団体に比べ高い水準であるが減少傾向にある。
- ⑥【汚水処理原価】汚水処理費/年間有収水量
・類似団体より低い水準にあるが増加傾向にある。
- ⑦【施設利用率】施設の利用状況、適正規模を示す
・類似団体より高い6割にある。今後は人口減少に伴う使用量の減をモブア・農集等の接続による増加を図りたい。
- ⑧【水洗化率】
・類似団体に比べ高い95%を超え横ばい状況にある。

2. 老朽化の状況について

- ①処理場 堰下浄化センター (H8. 10月供用開始)
・建築物 : 設置後20年経過【耐用年数33年】
・機械 : 設置後20年経過【耐用年数20年】
・電気設備 : 設置後20年経過【耐用年数20年】
 - ②管路 : 設置後20年経過【耐用年数40年】
 - ③マンホールポンプ : 設置後20年経過【耐用年数25年】
- ①の処理場関連では機械、電器設備は耐用年数を迎えており長寿命化計画に従い更新を図る。
②・③については管渠調査の結果を踏まえ早期改修の必要性を判断し計画的に更新を図る。

全体総括

本村ではコミュニティラントにより整備済みの梶原地区を事業計画区域に取り組むなど、公共下水道区域の拡大を行うと共に既整備の汚水処理施設の統合を行い汚水処理事業の適性化を図ってきた。今後は将来的な汚水処理事業の適性化を図るため既に整備が進められている農業集落排水事業と公共下水道の統合検討により効率的な汚水処理を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。